

ジャパン・スポットライト 2017年3/4月号掲載（2017年3月10日発行：英文誌）

李 燦雨（Chanwoo Lee）氏（帝京大学短期大学現代ビジネス学科 講師）

コラム名：COVER STORY

（日本語版）

北朝鮮の地政学的リスクの現状と行方

はじめに

朝鮮半島は第2次世界大戦終結後の米・ソによる分割占領と分断国家の成立（1948年に大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国の成立）、そして朝鮮戦争（1950～53）の停戦状態が現在まで60年以上も続いている。資本主義の韓国と社会主義の北朝鮮が対立する朝鮮半島問題はその周りの中国、ロシア、日本、そして米国が利害関係を持つ対立構造の中で地政学的リスクとして国際社会、とりわけ東アジア地域の安定と平和を脅かす最大の要素である。

その朝鮮半島問題を現実の地政学的リスクとして国際社会に影響を与えているのは特に北朝鮮である。韓国は市場経済と民主主義を理念として国際社会に脅威を与えることなく経済発展中心の体制を維持している。反面、北朝鮮は建国の父である金日成とその血統の子孫に社会主義体制を守る指導権を託し、その「唯一指導体系」の維持のため対外に脅威的な軍事力を強化している。

1990年代以降のポスト冷戦時代に日本との国交正常化交渉（1991～92）や北朝鮮を含む国際経済協力の枠組みを形成し北朝鮮の地政学的リスクを緩和しようとする動きもあったが、結果的に成功できず北朝鮮は核とミサイルにより体制安全保障を図るいわゆる「先軍政治」路線に走っている。

ここでは、北朝鮮が選択した「核武装」政策の特徴と地政学的リスクとしての現状、そしてその行方を検討してみることとする。

北朝鮮の地政学的リスク形成を見る二つの観点

北朝鮮が推進している「核開発」と「弾道ミサイル発射実験」は日本、韓国を含む北東アジアはもちろん米国に対する安保脅威となる地政学的リスクの代表的ケースとなっている。しかし、そのリスクが北朝鮮の単なる攻撃性から起因するものかに関してはより総合的な分析が必要である。例えば、北朝鮮自身は周辺国からどのようなリスクを感じているのかを含めて分析する観点が必要である。

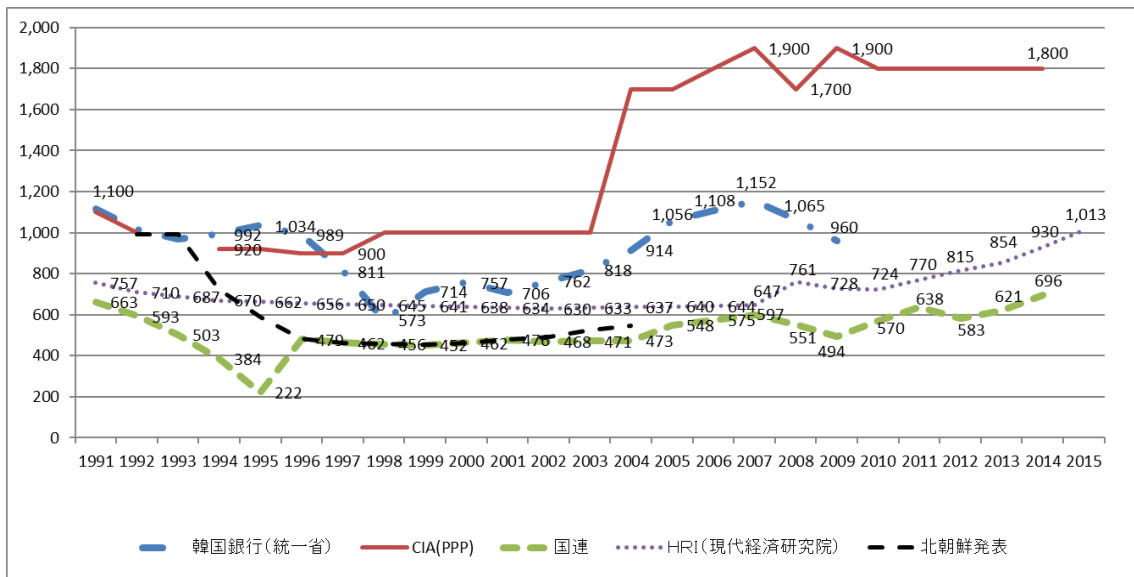
北朝鮮のリスク認識は北朝鮮が持つ強迫観念と脆弱性の二つの観点から分析できると考えられる。まず、北朝鮮は朝鮮戦争後、米国はもちろん中・ソからも包囲されているとの「強迫観念」（Siege Mentality）を持ち、対外自主としての「主体思想」が対外政策の礎となっている。この考え方は外国からの圧力にはより強い対決で臨む姿勢を作り出している。それは国際社会からは対外的な攻撃性として取られるが、北朝鮮にとっては防衛のた

めの抑止力である。金正恩労働党委員長が 2017 年「新年の辞」で、“我々は、国の自主権と尊厳を侵害するいかなる挑発と戦争策動にも断固として対応し懲罰を与えることであろう”と述べたのがこれに当たる。

第 2 に、脆弱性は、経済面での低い生産力と経済困難（食糧不難、エネルギー不足、外貨不足）、政治面での首領唯一指導体制の独裁による粛清などの恐怖と官僚腐敗、その両面の結果として脱北難民の存在などである。特に 1990 年代以降の北朝鮮における経済危機の脆弱性は体制や国家の崩壊などの急変事態発生につながる可能性として周辺国にリスクと認識されてきた。北朝鮮の崩壊可能性は経済面では民間消費経済の市場化進展や産業生産の増加（GDP の増加；図表 1 参照）とともに収まりつつあるが、政治・社会面での脆弱性は依然としてリスク発生の要因として周辺国に認識されている。北朝鮮は脆弱性を克服するために、「自立的民族経済」「自強力」「一心団結」などで国民の離脱を防ぐとともに脆弱の原因を外部の敵の妨害に回している。金委員長が 2017 年「新年の辞」で“敵の妨害策動が悪らつさを増し、厳しい困難が重なるほど、全軍、全人民が党の周りに一層固く団結し、自力更生、刻苦奮闘の革命精神を発揮して闘ったがゆえに、あのよう困難な条件下でも世人を驚嘆させる奇跡を生み出すことができた”と述べたのがこれに当たる。

図表 1 北朝鮮の GDP 推移（各機関の推計比較）

（単位：ドル）

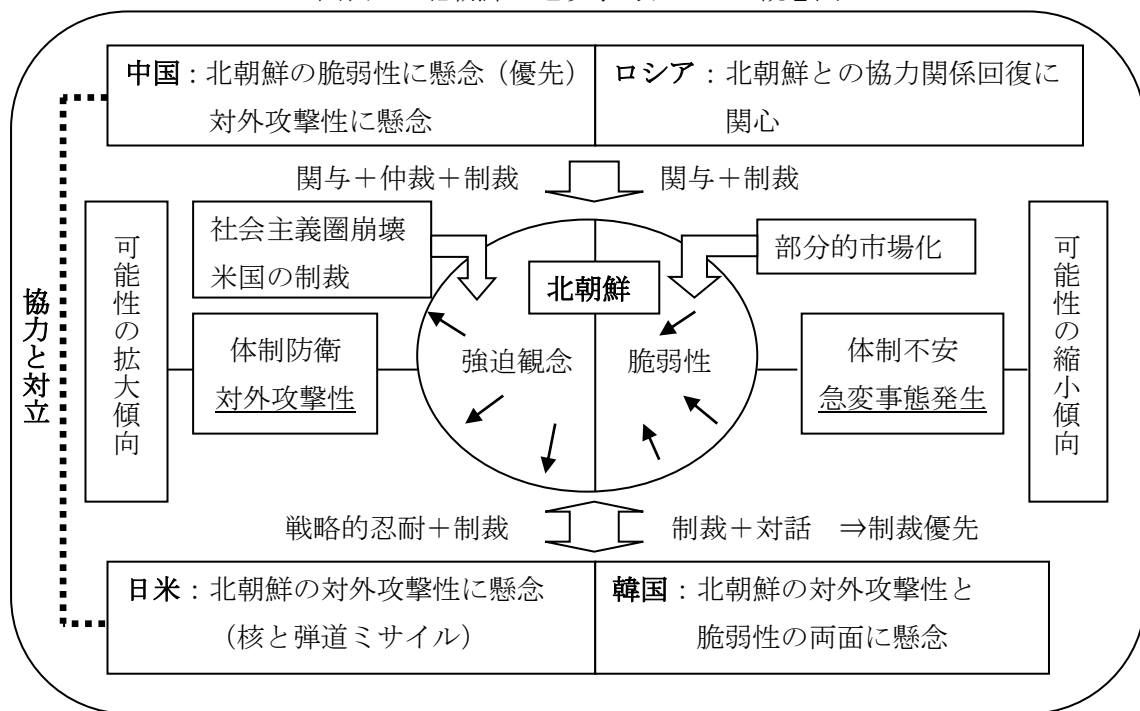


（出典）各機関の発表資料、北朝鮮（1992～2004）は国連への提出資料

以上のように見ると、北朝鮮の持つ「強迫観念」は体制防衛のための対外攻撃性に転化し、地政学的リスクとなる。また、経済・政治・社会的脆弱性は、その危険レベルが下がったとしても国家システムの硬直化と体制不安による急変事態発生の可能性に転化し、地政学的リスクとなる。その二つの関係を見ると、北朝鮮の経済が安定していくにつれ、急変事態発生の可能性は縮小しつつあり、その反面、体制防衛のための対外攻撃性の可能性は拡大しつつある傾向となっている。この意味で、北朝鮮の地政学的リスクは「体制防衛のための対外攻撃性」のリスクが顕著であり、「脆弱性による急変事態発生」のリスクが潜在する特徴を持っていると見られる。

北朝鮮の地政学的リスクの上記の二つの観点をベースに、周辺国の対応関係を入れると、以下の図表 2 のようになると考えられる。日米は北朝鮮の対外攻撃性に懸念し、韓国は北朝鮮の対外攻撃性と脆弱性の両面に懸念するが、日米韓ともに北朝鮮に対する制裁による解決を求めている。北朝鮮との対話の可能性はあるものの非核化を前提としたアプローチに今まで変更はない。一方、中国は北朝鮮の脆弱性に懸念することを優先し、対外攻撃性にも懸念する形で、北朝鮮に対する関与と仲裁そして制裁を混ぜたアプローチを行っている。ロシアは米国との関係悪化からアジア太平洋地域への関与の拡大を望み、北朝鮮との協力関係回復に関心を持っている。このように見ると、北朝鮮の地政学的リスクを懸念している国は日米韓が中心であり、中国とロシアは関与を中心としたアプローチである。

図表 2 北朝鮮の地政学的リスクの概念図



(出典) 筆者作成

「対外攻撃性（核開発）」リスクの現状

北朝鮮の強迫観念からの対外攻撃性（核開発）という地政学的リスクの発生を北朝鮮の立場から時間軸で見ると、以下の3段階に区別することができる。

①核開発の初期段階（核実験以前）

：米朝交渉を優先、抑止力は長期目標

⇒ 核凍結に応じる（6カ国協議、2005・9・19共同宣言）

②核開発の本格化段階（5回の核実験 2006—16年）

：抑止力強化を優先、それによる交渉力確保を狙うが、制裁強化に帰結

③核武装完了の段階（2017年以降から3—4年以内）

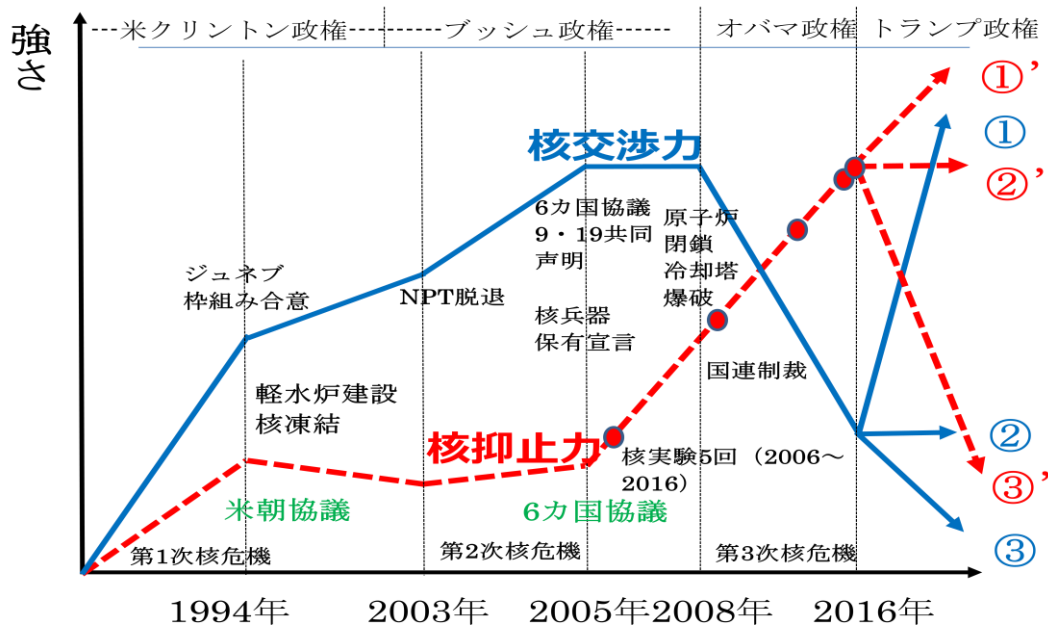
：弾道ミサイル（ICBMやSLBM）運搬手段確保による脅威の最大化

⇒ 抑止力確保、抑止力を前提とした平和交渉（軍縮、平和協定）を狙う

上記の時間軸で北朝鮮は交渉力と抑止力という二つのテコを利用してきた。交渉とは米国との「平和協定」締結など終戦体制の終結を目標とすることで、その目標の達成よりは目標に向かうプロセスを重視（あるいは時間稼ぎ）するテコである。一方、抑止とは北朝鮮の体制防衛のための優先手段としての「核開発」であり、その結果の獲得を重視（核武装確立）するテコである。

北朝鮮の交渉力と抑止力の二つのテコの時間軸での変化を見ると以下の図表3のようになると考える。すなわち、第1段階で北朝鮮の核交渉力は米国との平和協定締結を目指すプロセス（あるいは核開発の時間稼ぎ）としてその強度が2006年までに増加したと考える。核実験がまだ無かった段階での交渉は「6カ国協議」として具体化し、2005年の「9・19共同宣言」を成した。そして2006年の第1回核実験までは、米朝交渉が続き、北朝鮮の原子炉閉鎖や冷却塔破壊などもあった。しかし、核実験に対する国連の制裁が実施される第2段階に、米朝の交渉は中断、北朝鮮は2016年の第4・5回目の核実験に至るまで核抑止力を増加させる。オバマ大統領の米政権時代がこの時期に当たるが、北朝鮮の核抑止力は対外攻撃性として地政学的リスクを現実化した。2017年1月の時点で米国はトランプ政権に変わるが、ここから3—4年間に北朝鮮は核武装を完了し大陸間弾道ミサイルの開発も終了する可能性が高い。米朝交渉の無いままで北朝鮮の抑止力（対外攻撃性）だけが増す（図表3の①'と③の方向）可能性が現実的には高い。しかし、その反対（同③'と①）に北朝鮮の地政学的リスクが解消する方向や、現状維持（同②'と②）の方向もありうる。

図表3 北朝鮮の核開発の交渉力と抑止力の時間軸による変化



(出典) 筆者作成

現在、国際社会は北朝鮮の核実験に対し国連安全保障理事会の制裁決議に従い、対朝制裁を実施している。しかし、この制裁により北朝鮮が資金調達に打撃を受け核・ミサイルの開発を断念する効果があるか否かは予断を許さない。なぜなら、北朝鮮の貿易を通じた資金調達の最大の相手国が中国であり、中国は自国の近隣外交の戦略で朝鮮半島安定化を優先しており、経済制裁を監視するシステムも不備である上、中朝間の経済関係は北朝鮮の経済特区と中国を結ぶ交通インフラ整備が進むなど、経済制裁の実効力が発揮できない状況である。

「緊急事態発生」リスクの現状

また、北朝鮮の脆弱性からの緊急事態発生という地政学的リスクの現状は以下の経済面、政治面、社会面での判断材料から分析できる。

<経済要因>：経済が回復するかを判断する要因 ⇒ 安定・改善の傾向

- ①食糧供給状況の程度：改善しつつある
- ②市場の拡散程度：拡散しつつある
- ③対外貿易と外資企業投資の程度：貿易は急増しているが、投資誘致は低迷している
- ④国内工場の稼働と生産高：改善しつつある

<政治要因>：北朝鮮政権の性格と政策反応を判断する要因 ⇒ 安定・硬直の傾向

- ①政権核心グループの変遷：世代交代はあるが、核心グループの交替はない
- ②組織化された反対勢力の存在有無：存在しない

- ③政策決定グループ間の葛藤：利権争いはあるが政策争いはない
- ④労働党～内閣～軍部の地位変化：労働党中心の指揮体系に基本的変化はない
- ⑤金正恩の健康状態：不透明である

<社会要因>：社会の反応を判断する要因 ⇒ 不安定要素が多い

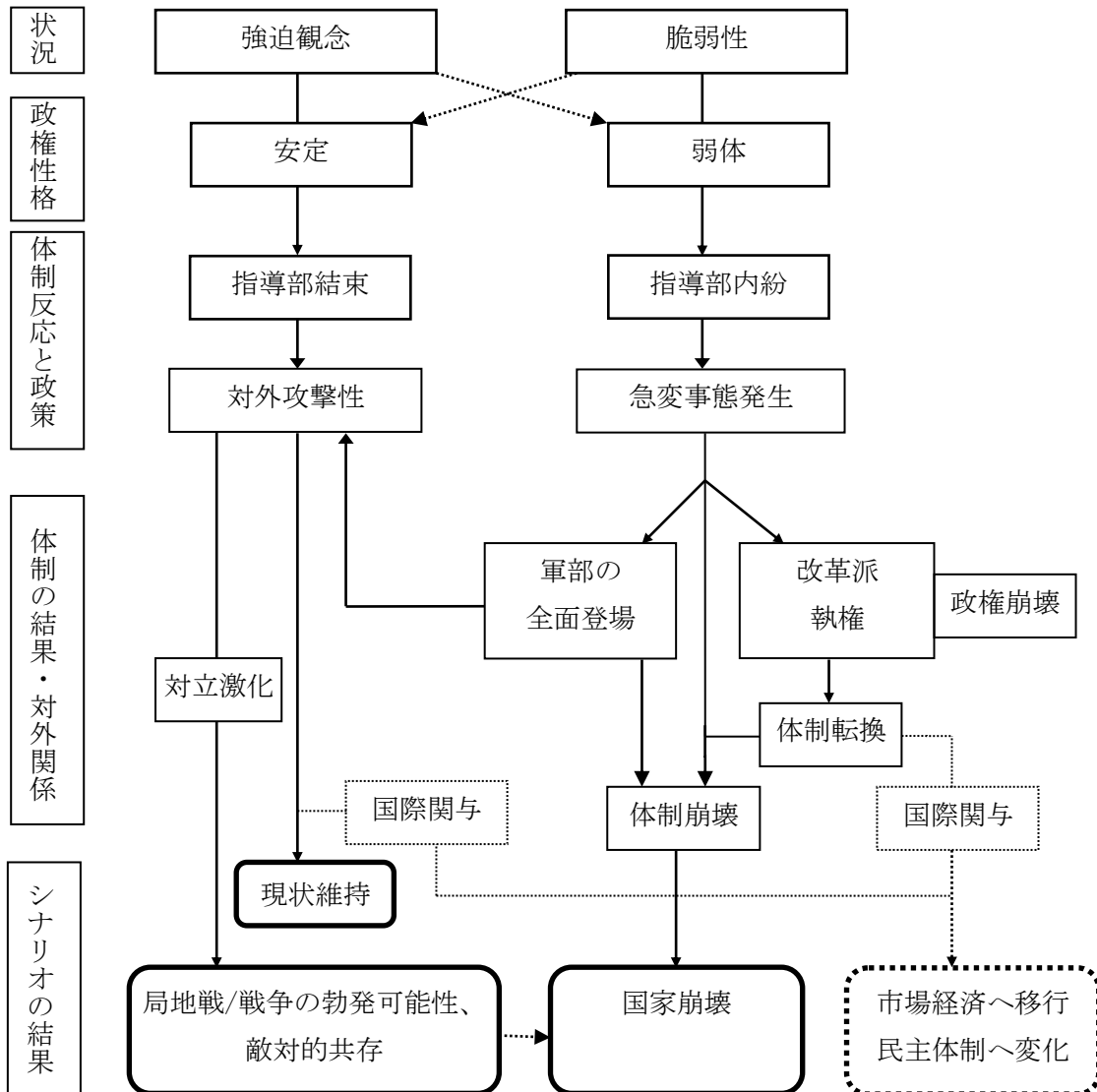
- ①脱北者数の増加程度：金正恩時代になってから減少しつつある
- ②理念的資源に対する住民の信頼変化：確認できる材料が無い
- ③外部情報の流入：市場の拡大とともに外部情報の流入が拡大しつつある
- ④外部情報の遮断水準と摩擦の有無：公安事件として処罰される
- ⑤住民とエリート階層の意識変化：「ドンジュ（金主）」と呼ばれる私金融業者が登場しており拝金主義が強まっている
- ⑥市民社会の形成と政権指導部に対する反発の有無：市民社会の形成が無い

以上の三つの判断要因からみて、現在の金正恩時代は金正日時代（1990年代半ば—2011年）に比べ脆弱性が特に経済面と政治面で低下している。しかし、社会面での不安定性は多く存在しており、政治の硬直性問題とともに緊急事態発生の変因として機能する可能性は依然として存在している。

北朝鮮リスクの行方シナリオ

北朝鮮の地政学的リスクを対外攻撃性と緊急事態発生の変両側面から現状を分析したが、今後の行方についてはシナリオ分析を通じて考えてみる。この二つの側面は相互関連性があるが、対外攻撃性が深化すると局地戦/戦争の勃発可能性、敵対的共存、現状維持の結果となる。しかし、対外関係によっては国際関与を通じて対外攻撃性を国際協力に転換し市場経済に転換するシナリオもありうる。また、緊急事態発生は改革の可能性を考慮すると政権崩壊後の民主体制・市場経済体制への体制転換の結果になる可能性（国際関与）があるか、軍部執権などを通じて対外攻撃性へ転換するシナリオや、緊急事態発生が体制崩壊と国家崩壊の結果になるシナリオもありうる。現在は現状維持のシナリオの可能性が最も高いが、対外関係や国内政治・経済・社会の脆弱性の行方によっては国家崩壊になる可能性もありうる。

図表4 北朝鮮の地政学的リスクのシナリオ



(出典) 筆者作成

北朝鮮リスクの行方に影響を与える対外関係要因

<南北関係>

北朝鮮リスクの背景には南北分断という朝鮮半島問題があるため、韓国の国内情勢や対北朝鮮政策が北朝鮮リスクに影響を与えている。

2013年からの朴槿恵政権は、北朝鮮と関連した政策として「朝鮮半島信頼プロセス」を挙げた。この構想の具体案として朴大統領は、2014年3月28日、ドイツのドレスデンで「朝鮮半島平和統一のための構想」（略称：ドレスデン宣言）を行った。その主要内容は①人道的問題の解決②南北共栄のためのアジェンダ（南北複合農村団地造成、交通・通信インフラ投資と北朝鮮の地下資源開発）③南北間の同質性回復のための作業（歴史・文化芸術・

スポーツ交流など) などであった。しかし、2016年1月の北朝鮮の核実践に対する強硬な対応策として、「信頼プロセス」は中断し、開城工業地区の事業中断など南北経済関係の全面断絶となった。結局、2008年からの李明博政権以降の対北朝鮮抑止優先の戦略でも北朝鮮の核開発が中止されることなく、北朝鮮への関与政策も動力を失ってしまった。その後、朴政権は7月8日に米国の「高々度ミサイル防衛システム」(THAAD) 韓国国内配置を公式発表し、11月23日に日本とは包括的軍事情報保護協定(GSOMIA) を締結するなど、日米韓の連携強化による対北朝鮮圧迫政策の強化を明確化した。

しかし、朴大統領の政治スキャンダル(民間人の側近への国家情報漏えいなど) に対する国会の弾劾が可決され(12月9日)、大統領職務の停止(2017年1月現在) 状態となったことで、今後の韓国政治が混沌に陥る可能性が高くなった。次期政権が現在の第1野党に移る場合は、韓国の対北朝鮮政策が以前の金大中・盧武鉉政権の「包容政策」に戻る可能性もある。その場合、北朝鮮が核抑止力を凍結(核凍結) し核交渉力を高め、経済・外交的利益を追求する可能性はあると見られる。北朝鮮は、韓国に非保守政権登場と南北対話・南北経済協力の再開(開城工業地区と金剛山観光・その他経済協力) を要求し、経済制裁を無力化するであろう。

しかし、南北関係の改善により北朝鮮の非核化が実現できるとは言い難い。北朝鮮は南北関係の如何にもかかわらず、核抑止力の最高レベルを確保するまでは核実験や弾頭ミサイルの発射実験を繰り返すだろう。

<対外関係>

北朝鮮の地政学リスクに最も大きな影響力を持つ国は米国である。オバマ政権まで米国は北朝鮮の「非核化」を目標としており、米朝対話の前提条件としていた。しかし、米国のトランプ新政権がどのような対北朝鮮政策を取るかはまだ不透明である。オバマ政権の「戦略的忍耐」政策が結果的に北朝鮮の核抑止力を向上させたという批判が出るとは言え、北朝鮮との対話による関係改善の戦略を取るとも予測し難い。トランプ政権が挙げる「アメリカ第一主義(America First)」政策が、中国やロシアとの関係設定、日韓など同盟国の米軍駐屯費負担、紛争介入の程度などに対し如何なる具体的内容を持っているかが分からないためである。2017年上半期にトランプ政権は北朝鮮に対する既存の制裁と圧迫を維持しながら北朝鮮の体制耐久性を検討し、今後の政策を作り出すと見られる。

中国は、米国トランプ政権との関係悪化を懸念しながら、中国の対外戦略として近隣国の安定支援、海洋進出、「一帯一路」政策の実施という基本方針を堅持するだろう。習金平-金正恩の首脳会談がまだ行われていない状況下で国連の制裁に中国が加わることで中朝関係が冷却化している側面もあるが、中国が北朝鮮のリスク対応のため北朝鮮の崩壊までを覚悟する事態は起こらない。中国ができる対北朝鮮リスク管理は2005年の「6カ国協議」の枠組みを再開させることである。これは北朝鮮リスクを管理するには一つの進展となりうる。

シナリオとしては周辺国の国際関与を通じて北朝鮮が国際協力の体制転換を行い地政学的リスクが無くなることもあるが、実現可能性は極めて低い。

おわりに

北朝鮮の地政学的リスクは「核・弾道ミサイル開発」の面では今後3—4年の間に一層高まると見られる。そのリスクをどうすれば解消できるのかが周辺国の課題であるが、解決策の入口が北朝鮮の非核化（正確には「朝鮮半島非核化」）であってはその見通しは暗い。今後、北朝鮮の非核化という目標を達成するためには段階論的アプローチを考えなければならない。その方法はまず「核凍結」「非拡散」での合意と国際協力枠組みの再稼働、北朝鮮の脆弱性の解消のための経済開発協力（南北経済協力、日朝間の人道問題への対応・文化および経済交流）、北朝鮮のリスクに対する対応体制の強化（情報共有など）などが必要となる。その後、非核化の出口を探る国際協力や圧力を検討するアプローチを検討するのが望ましい。日本にとっては日本人拉致問題という別の重要な北朝鮮リスクがあり、この問題解決へのアプローチを並行しなければならない。

(了)